

平成28年度事業報告書  
【概要】

# 重点事業報告

## I. 中小企業・小規模事業者支援の強化

### 1. 小規模事業者の販路開拓等の取組みの支援

経営計画に基づき商工会と一体となって行う小規模事業者の地道な販路開拓（創意工夫による売り方やデザインの改変等）などの取組みを「小規模事業者持続化補助金」等を通じて支援した。

#### <小規模事業者持続化補助金の採択実績>

募集	採択件数
H27補正分採択	8,413件
H28予備費採択	828件
H28補正分採択	9,199件
合計採択	18,440件

### 2. 提案型の経営支援・巡回訪問並びに広域支援体制の推進強化

経営革新など高度・専門的な支援ニーズに的確に応えるために、限られた支援人材の効率的な活用が可能となるような経営支援体制の強化が求められている。

このため「商工会機能強化検討特別委員会」報告書や「経営支援能力向上委員会」の検討結果に基づき、各商工会の経営支援業務を広域的な体制で共同化するなど、地域の実状に応じた効果的・効率的な支援体制の構築の早期実現を図った。

### 3. 経営発達支援計画の全商工会早期認定

需要開拓をはじめ、事業承継、第二創業等中小企業・小規模事業者が抱える課題に対し、事業者に寄り添った支援を行うべく、商工会の経営発達支援事業を実施する事業計画（経営発達支援計画）の策定を引き続き支援するとともに、全商工会の早期認定に取り組んだ。

#### <第4回認定結果>

782 商工会が申請（うち、670 商工会が再申請）

415 商工会が認定

#### <第4回までの認定結果>

1,000 商工会が認定

#### 4. 経営発達支援事業の積極的推進

経営発達支援計画の認定を受けた商工会は、「伴走型小規模事業者支援推進事業」を最大限活用し、セミナーの開催、専門家の活用、販路開拓や広報の支援を実施するなど、認定を受けた計画を着実に実行し、小規模事業者の持続的発展への取り組みを強力に支援した。

また、全国連・都道府県連においては、商工会の経営発達支援計画の着実な実行のため、支援ツールの提供や人材育成の支援を実施した。

<伴走型小規模事業者支援推進事業採択数>

451箇所（530商工会）

#### 5. 小規模企業振興基本計画の着実な実施のための行動

小規模企業施策が一貫性を持って、計画的、総合的、継続的に着実に展開されるよう、中小企業政策審議会小規模企業基本政策小委員会等へ積極的に参画し、的確な情報発信、必要な意見表明、政策提言等を行った。

#### 6. 小規模企業振興条例の制定に向けた要望活動の実施

小規模企業振興基本法制定を踏まえ、地方における小規模企業対策の一層の推進を図るためには、都道府県・市町村において小規模企業振興条例を制定し、地方行政の中にx商工会地区の市町村の小規模企業振興条例の制定状況について8月に調査を実施し、策定状況及び条例の効果等を把握するとともに、県連、商工会に対し、商工会ネットワーク、各会議等で調査結果、条例制定による効果等について情報提供を行い、組織を挙げた条例制定運動を引き続き展開した。

○都道府県条例の状況

(1) 都道府県の中小企業振興条例等制定状況等

① 中小企業振興条例等制定 43 道府県（小規模企業振興言及有 30 県、単独小規模企業振興条例制定 3 道県、小規模企業振興言及無 10 府県）

② 中小企業振興条例等未制定 4 都県

(2) 平成 28 年 4 月以降の都道府県条例制定、改正状況 7 道県

① 新規条例制定 4 道県（北海道、群馬県、静岡県、岐阜県【北海道、群馬県は単独の小規模企業振興条例制定】）

② 既存条例改正 3 県（福島県、愛媛県、宮崎県）

○市町村条例の状況

(1) 市町村の中小企業振興条例等制定状況等

条例制定商工会数 333 制定率 20.0% (333/1661)  
条例制定商工会地区市町村数 244 制定率 16.7% (244/1460)

(2) 平成28年4月以降の市町村条例制定数 39 (244の内数)

7. 小規模事業者の経営基盤の強化と生産性向上のための情報化の推進

小規模事業者の経営実態を把握するための経営情報等のデータベースを整備し、それらの情報の分析活用を通じて、商工会全体の支援力の底上げを図った。

また、ホームページの作成や顧客管理の支援、企業情報の発信による取引機会の創出等、ITを活用した小規模事業者支援を行った。

- (1) ネットde記帳の導入推進により、小規模事業者の「日常的な記帳指導による経営の安定化」、「経営分析データを活用した現状把握」、「記帳データを活用した生産性向上の指導」の三位一体の機能を十分に発揮し、経営の持続化を図った。また、事業者自らが記帳を行い、経営を把握する「自計化」を推進した。

<実績>

- ・ ネットde記帳システムの登録事業者：92,619事業者(平成29年3月末)

- (2) 販売促進の一環として、IT活用が進んでいない小規模事業者に対し、「100万会員ネットワーク」(事業者情報発信支援ツール)により自社のホームページ作成や顧客管理を支援した。なお、企業情報や販売情報を発信し、取引機会の創出を図るとともに、「ニッポンセレクト.com」との連携の可能性を引き続き検討した。

<実績>

- ・ SHIFT登録事業者数：128,188事業者(平成29年3月末)

- (3) 小規模事業者の属性情報を基礎として財務情報や指導実績情報を有機的に結びつけ、これまでの経営シミュレーションによる経営指導を洗練させるとともに、事業承継情報の収集や他との連携による指導分野の拡充を行うことで、「小規模事業者統合連携データベース」の活用を広く推進した。これにより商工会組織内での経営支援事例等の共有と経営支援のノウハウ継承の体系を強化し、商工会全体の支援力の底上げを図った。

## Ⅱ. 地域産品等の消費拡大、ＴＰＰ対策等国内外市場開拓への取り組み

### 1. 政府のＴＰＰ対策に対応した支援策の実施

J E T R O の新輸出大国コンソーシアムへ参画し、海外展開に関心のある中小企業・小規模事業者に専門家を派遣する体制を整備した。

また、地方創生担当大臣の私的懇談会に参加し、農協・漁業・林業の全国団体とともに、今後、各地で農商工連携の取組みを活性化させるための方策等について意見交換を行った。

### 2. 貿易の自由化を踏まえた中小企業・小規模事業者の新事業展開、新製品・サービス開発、国内外に向けた販路開拓等各種支援の実施

- (1) 第一次産業との連携（農商工連携・六次産業化）等による新製品開発及びインバウンド対策を含めた観光開発や、地域の課題を解決するためのコミュニティビジネス創設支援を行う「小規模事業者地域力活用新事業全国展開支援事業」を実施した。

#### <実績>

- ・小規模事業者地域力活用新事業全国展開支援事業

採択数：本体事業1年目 49件、本体事業2年目 17件、調査研究事業 38件

- (2) 平成27年度補正予算を活用し、会員、商工会、地方公共団体との連携を強化しつつ、展示販売・商談会の開催等により国内外での販路開拓支援を展開した。

#### <実績>

- ・地方公共団体連携型広域展示販売・商談会事業実施機関数 27件

- (3) 地域の特産品の更なる販路開拓・拡大を推進するため、「むらからまちから館」のPR強化を図り、利活用を促進した。

#### <実績>

- ・来館者数：999,086名
- ・客単価：1,129円

- (4) 中小企業・小規模事業者の需要に応じた新たな商品・サービスの開発、生産性向上や、第二創業などの挑戦的な取組みを関係団体と連携して支援した。  
また、「よろず支援拠点」等を活用した企業の経営革新支援を推進した。

### 3. 地域共同販売拠点等を活用した地産地販の促進

多様な地域資源を活かした特産品開発が地方創生の有力な手段であるが、多くの地域中小企業・小規模事業者は、販売力・市場開拓力が弱く、良いものが作れても売るのが難しい状況。このため、地域内外から一定の集客の見込める場所に設置された共同販売拠点の運営を支援し、地域特産品の地産地販の促進による地域活性化に取り組んだ。

#### <実績>

- ・共同販売拠点（アンテナショップ）による地域産品等の販路開拓支援事業実施機関数 22件
- ・定期巡回数 12回

### 4. 「ニッポンセレクト.com」の活用による地域活性化

ECサイト「ニッポンセレクト.com」への会員商品の登録並びにサイトへの会員登録強化、サイト認知度の向上、各種販路開拓イベントとの連携等により、「ニッポンセレクト.com」による地域特産品の全国販売を強力に推進した。

#### <実績>

- ・「ニッポンセレクト.com」掲載商品数(平成29年3月末)：9,003商品
- ・「ニッポンセレクト.com」総会員数(平成29年3月末)：39,630人
- ・「ニッポンセレクト.com」掲載事業者数(平成29年3月末)：2,699事業者

### 5. 「儲かる地域づくり」「地方創生」の推進

国・地方公共団体が推進している地方創生に関して、商工会が取り組むべき方向、役割、課題、国・県・市町村との連携のあり方等について、平成27年度に「地方創生検討特別委員会」で検討・作成した「商工会が取り組む地方創生の方向性」（本委員会報告書）を県連等に商工会ネットワークを通じて周知した。また、商工会が中心となり、地方創生のプロジェクト等を実践している「商工会地方創生プロジェクト事例集」を作成し、県連等に周知し、商工会地域の儲かる地域づくりを推進した。

地域経済活性化の推進役となる「地域コーディネータ」人材を育成するため、「次世代地域リーダー塾」を9月8日（木）～9日（金）、10月3日（月）～4日（火）、12月12日（月）～13日（火）に3回開催し、地域からの情報発信力の強化等について研修を行うとともに、参加者同士の全国的なネットワーク構築を行った。本リーダー塾受講後、参加者が地域でより効果的に地方創生の実現を推進できるよう、本リーダー塾には地域コーディネータになりうる事業者に加え、当該商工会等の経営指導員等も参加した。

### Ⅲ. 消費増税に向けた支援体制の強化、中小企業・小規模事業者配慮した税制・社会保障の実現

#### 1. 消費増税・軽減税率導入に向けた商工会組織における事業者支援体制の強化

消費税率の引上げ及び軽減税率の導入については、平成29年4月から平成31年10月に延期することとなったが、引き続き中小企業・小規模事業者の事務負担の軽減及び適切な価格転嫁等を支援するため、県連・商工会と連携し「消費税軽減税率対策窓口相談等事業」及びネットde記帳システム等を活用した消費税転嫁対策に関する記帳指導を推進した。

##### <実績>

・ 窓口相談件数	113,823 件
・ 巡回指導型専門家等派遣数	85,178 件
・ 事業者向け講習会の開催回数	2,341 回
・ 経営指導員等研修会の開催回数	340 回

#### 2. 中小企業・小規模事業者の活力向上のための税制改正要望等の実施

県連・商工会からの意見を集約し、消費税増税に対する中小企業・小規模事業者への万全の対策の実施、外形標準課税の中小法人への適用拡大の反対、中小企業・小規模事業者に関する租税特別措置の延長、円滑な事業承継のための税制措置の強化等について要望活動を実施した。

平成29年度税制改正においては、中小企業投資促進税制及び所得拡大促進税制の拡充、中小企業に対する法人税の軽減税率、商業・サービス業・農林水産業活性化税制等の延長、事業承継税制における雇用維持要件の緩和等が実現した。

#### 3. 中小企業・小規模事業者に対する金融支援の強化

- (1) 平成27年度創設の「小規模事業者経営発達支援資金」について、県連・商工会を訪問のうえ周知を図るとともに、日本政策金融公庫との連携を強化し、円滑かつ効果的な制度運用を図った。

##### <実績>

貸付件数 89件（前年比445.0%）

- (2) 現行のマル経制度について、拡充措置の延長の他、金利の一層の引下げや運用面の改善について要望を行った。

##### <実績>

貸付件数 20,809件（前年比113.6%）

経営指導員1人当たり年間 5.0件

(3) 事業承継時における経営者及び後継者の負担を軽減することや、企業の早期再生を促すため、個人保証に依存しない融資の普及や再生等の経営者保証履行時の統一的ルールを定めた「経営者保証ガイドライン」の一層の普及推進を行った。

#### 4. 社会保障における事業主負担軽減のための要望活動の実施

協会けんぽへの国庫補助率の引き上げや、社会保障制度全体の抜本的見直し等中小企業・小規模事業者の負担を軽減するための支援を要望した。

### IV. 東日本大震災・原発事故からの復興の加速化

東日本大震災・原発事故により甚大な被害を被った中小・小規模企業が一刻も早く事業を再開できる環境を整えられるよう、引き続き、被災地県連と連携して、以下の事項等について要望を行った。

#### 1. 震災被災地の実態に応じた復興支援の継続

東日本大震災で被災した岩手、宮城、福島の3県の被災小規模企業者の実態、ニーズを把握し、復興・再生の加速化が図られるよう中小企業庁等に中小企業等グループ補助金の継続事業化等について、要望活動を行った。

#### 2. 原発事故による被害に対する賠償期間の延長等への支援の実施

原発事故により事業再開の目途が立たない事業者に対する、きめ細かな経営支援、自立支援等の個別相談への対応など、支援活動を推進する商工会等の復興支援員配置事業の継続等について、本会と福島県連連名の要望書を厚生労働省、復興庁、中小企業庁に提出し、その結果、平成29年度も引き続き「原子力災害対応雇用支援事業」が予算措置された。

また、福島相双復興官民合同チームの公益社団法人福島相双復興推進機構に本会として参画し、福島県連と連携して被災した中小・小規模企業の事業再開等の支援を行った。

#### 3. 震災関連融資制度の取り扱い延長及び対象者の弾力化等の要望の実施

東日本大震災により、直接・間接の被害を受けた中小企業・小規模事業者が対象となる災害マル経等の震災関連融資制度について、取扱いの延長はもとより、融資対象者の弾力化、金利の更なる低減、返済・据置期間の延長等、復興に向けた環境整備について引き続き要望した。



## V. 商工会の会員サービス強化及び支援機能強化のための人材育成・組織強化

### 1. 新共済制度等の推進による会員サービスの充実

熊本地震など災害が多発する中、経営基盤の弱い会員の災害リスクを軽減するための新たな制度として「休業対応応援共済」が今年度より募集開始されたことを受け、全日本火災共済協同組合連合会（日火連）・傘下組合と県連・商工会との連携強化に向け、共済事業担当者会議や各地の共済事業研修会等で制度内容・推進方法について説明を行った。

#### <実績>

- ・導入県連数：26県連、加入件数：591件（平成29年3月末現在）

また、会員企業の海外での知財訴訟リスクに対応するため、国の補助事業を活用した「海外知財訴訟費用保険制度」を創設し、6月より募集を開始した。併せて、海外取引を行っている会員企業等への周知を図るためのチラシを作製・配布した。

#### <実績>

- ・加入件数：1件（平成29年3月末現在）

### 2. 若手職員教育の強化及び新人研修制度の実施

全国の県連・商工会で新規の職員採用が増加しており、商工会職員としての基本的なスキルの習得及び全国のネットワークを活用した一体感の醸成を図るため、職員ハンドブックの活用を図るとともに、全国の新人職員を対象とした集合研修を平成29年度から実施するためカリキュラムを作成した。

また、経営指導員の支援能力の底上げに向けた指導・教育を行う「スーパーバイザー」を都道府県連にモデル的に配置し、商工会の経営指導員等のOJTなどを行う「小規模事業者経営力向上支援事業」を16県連に委託して実施した。

併せて、中小企業庁の「小規模事業者等人材・支援人材育成事業」を活用し、小規模企業や地域のニーズに即応できる経営指導員等の育成を図った。

#### <実績>

##### 小規模事業者等人材・支援人材育成事業

- ・ 個者支援型研修 47回開催（566人受講）
- ・ ITスキル向上等研修 47回開催（631人受講）
- ・ 地域支援型研修 8回開催（148人受講）
- ・ 見習研修 18研修機関で実施（38人受講）

### 3. 会員同士の助け合いの制度「会員福祉共済」、「商工貯蓄共済」等の推進

「会員福祉共済」、「商工貯蓄共済」など会員サービス向上のための事業について、全国の商工会が一丸となって推進できるよう支援を行った。

#### (1) 全国商工会会員福祉共済制度の推進

「会員福祉共済」の一層の推進を図るため、10万口達成記念キャンペーン等の実施、傷害プランへの「個人賠償責任保険」の自動付帯（平成28年11月始期以降）による補償拡充、県連・商工会での研修会への職員派遣等（合計111件）を実施した。

また、「生命」保障については、加入実績が優良な商工会を対象とした推進事例研究会を開催したほか、各種共済・保険に関する会員向けサービスの一環として「保険相談会」を活用した推進に力を入れ、加入実績につなげた。

<実績>（平成29年3月末現在）

福祉共済保有口数（合計）	125,399.5口	（前年度末比6,390口増）
・「けが」の補償	105,082.5口	（前年度末比1,673口増）
・「病気」の補償（医療特約）	23,989口	（前年度末比1,338口増）
・「がん」の補償	9,434口	（前年度末比1,325口増）
・「生命」保障	10,883口	（前年度末比3,392口増）

#### (2) 商工貯蓄共済事業の推進

商工貯蓄共済の推進について、各ブロックが実施する共済研究会に職員を派遣し、普及・啓発を図った。

### 4. 内外に向けた商工会活動の積極的アピール

#### (1) 戦略的な広報活動の実施

商工会の活動や中小企業・小規模事業者の政策要望等について広く理解を得るため、商工会組織の活動内容等について、本会ホームページでの情報発信を充実させるとともに、新聞・テレビ局等のパブリシティへの積極的情報発信等により、戦略的な広報活動を実施した。

<実績>

・日経各紙・全国紙・一般紙・専門誌等での記事掲載数：433件 ※日経テレコン21調べ

#### (2) 月刊「商工会」誌の誌面の充実、購読の推進

商工会の機関誌である月刊「商工会」誌について、会員の先進的な取り組みや商工会の支援事例、各種支援施策の最新情報等を中心にコンテンツの一層の充実を図り、商工会活動についての理解促進と情報提供の強化を図った。

また、組織内・役員間の情報共有の観点から、月刊「商工会」誌の商工会役員全員購読を引き続き推し進めるとともに、会員に対する広報等にも取り組み、併せて商工会・県連の管理職・職員の購読を推進した。

<商工会誌購読部数>

52,300部（平成29年3月号） 役員購読率78.6%

## 5. 商工会職員の資質向上対策の推進

基本法制定を踏まえた伴走型経営改善普及事業、地方創生への取り組み強化等商工会の役割が増す中、これを担う商工会職員の一層の資質向上が求められており、以下に掲げる各種の取り組みを強化した。

### (1) 全国連認定「経営支援マネージャー」、中小企業診断士等の資格取得の推進

商工会職員の資質向上対策である全国連認定の「経営支援マネージャー」取得を積極的に推進した。認定制度開始5年目を迎えるにあたり、Web研修上で認定マネージャーの活動を支援する実践型コンテンツの充実等制度の充実を図った。

また、高度な経営支援ニーズに対応する人材を育成するため、中小企業診断士など各種国家資格の取得を奨励した。

<平成28年度経営支援マネージャー認定実績>

18県50名（合計認定者数 280名）

### (2) 都道府県選抜による全国経営支援事例発表大会（アワード）の開催

経営指導員等による伴走型支援等の支援事例を各都道府県・ブロック単位の事例発表会を通じて全国から選抜し、全国規模の経営支援事例発表大会を、中小企業庁・マスコミ・全国の商工会職員などの出席のもと開催した。

事例については、Web研修上に動画等で公開し、商工会職員同士の支援スキルの共有を図るとともに、商工会が行う事業者支援を広くPRした。

<最優秀賞>

兵庫県多可町商工会

事業所と共に走る！金属資源再生業の新たな挑戦支援

～共に夢見る良き伴走者を目指して～

## 6. 青年部・女性部組織の運営指導及び壮青年部の組織強化

青年部員の年齢制限について、全ての商工会青年部における45歳への引上げを推進し、組織強化を図った。

また、全国商工会壮青年部連合会について組織基盤の確立を図るとともに、各都道府県連における組織の内部組織化を図るなど、組織体制強化を推進した。

#### **7. 自主財源の確保による財政力強化（50%以上の自主財源確保）**

すべての商工会が、地域の実情に応じた財政力強化事業に積極的に取り組み、収入に占める自主財源の比率を50%以上とすることを目指した。

<実績>

自主財源比率50%以上商工会数：321商工会（平成27年度決算ベース）